

平成13年3月期 決算短信 (連結)

平成13年5月16日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画経理部長

東京都

氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-2665

決算取締役会開催日 平成13年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業務(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	28,997	8.9	1,009	46.0	866	67.1
12年3月期	26,627	6.4	691	61.1	518	398.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	163	17.1	6.82	-	4.6	3.3	3.0
12年3月期	197	-	8.22	-	6.0	2.1	1.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 0百万円 12年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 23,999,726株 12年3月期 23,999,017株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	27,730	3,617	13.0	150.72
12年3月期	24,714	3,525	14.3	146.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 23,999,908株 12年3月期 23,999,413株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,870	715	681	2,039
12年3月期	1,356	580	500	1,565

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,500	220	50
通期	29,500	640	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円33銭

1.企業集団の状況

当グループは鈴木金属工業(当社)及び子会社7社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、市川製線(株)、西日本ステンレス鋼線(株)の3社が製品の製造・販売に従事しており、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工とあわせて、自社製品の製造・販売も行っている。

(株)ムロランスズキからは製品を購入し、ピアノ線工業(株)、カハスチール(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)及び東京ガス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ガス工業(株)は生産資材である伸線用パイプを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

日東金属(株)には中間材の製造を委託している。

村田発條(株)には製品を販売し、協立金属工業(株)からは製品を購入している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、機械設備の保守作業を委託している。

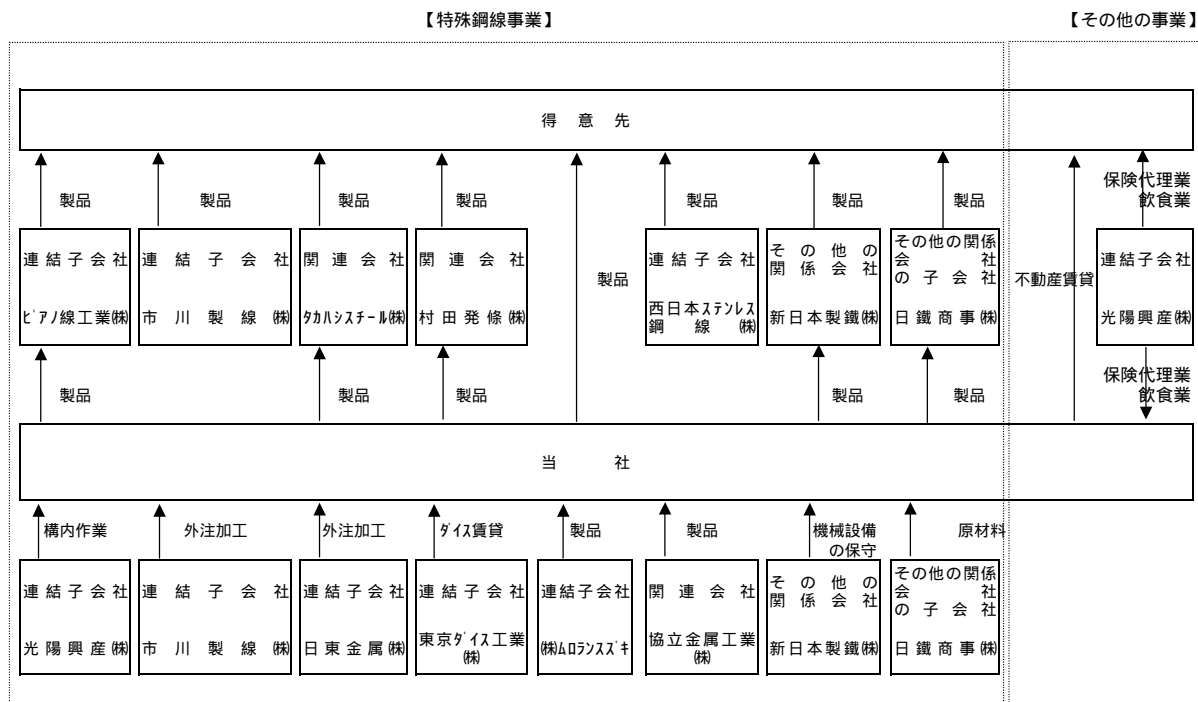
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、原材料を購入している。

(2) その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



2．経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り、顧客に対して良い品物を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

その為には顧客ニーズに応え得る技術水準の維持向上、および安定供給を保證する生産出荷体制の整備が重要と考えています。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分については、安定的、継続的な収益確保に全力をあげ、業績に見合った配当を行うことを基本としています。あわせて、将来の事業展開に備え内部留保の充実も勘案しつつ決定する方針をとっております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、当社の得意とする技術を生かした高品質な高強度ワイヤ、精密加工用ワイヤ等の分野へ更に経営資源を投入し収益力の強化を図り、財務体質の改善につなげていきたいと考えています。また、更なるコスト削減を狙って子会社等も含めた最適生産体制の構築を図っていきたいと考えております。

(4)会社の対処すべき課題

安定収益基盤の確立を図るため、平成11年度に策定した中期3ヶ年計画を確実に実行に移し、市況変動に対する抵抗力を強めていくことが当面の最大の課題と認識しております。

更には、グループ全体で「業務改革運動」、「アセット削減運動」を展開して、経営の効率化を図っていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報通信関連産業を中心とした民間設備投資などの民間需要が主導する自律回復の動きが徐々に広がり始めたものの、個人消費は一進一退を続け、株価は低迷し、後半に入ると米国向けをはじめ輸出関連需要が落ち込むなど、景気回復の足取りは重く、全体としては厳しい状況が続いています。

特殊鋼線業界におきましても、年度前半は関連の深い自動車向け需要を中心に比較的順調に推移したものの、後半は米国経済の減速傾向の影響を受けるなど、輸出関連を中心に需要は低迷しております。

このような需要動向の中にあつて、当社は輸出で自動車向けが大幅に減少しましたが、国内では自動車関連、住宅向けなどの拡販努力をいたしました結果、当期の売上金額は28,997百万円となりました。

収益面につきましては、エネルギー単価の値上げ等があったものの、コスト改善や生産性向上等で経常利益は866百万円、当期純利益は退職給付会計の基準変更に係る償却額等を差し引き163百万円を計上いたしました。

(2) 当期の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

PC鋼線を主体とする建材部門は、上期は公共事業関連の需要が比較的堅調に推移しました。下期は建設関連が堅調であったものの公共事業関連が低迷しました。また自動車関連需要は年間を通して堅調でありました。この結果、ピアノ線全体での売上高は5,828百万円となりました。

鋼線

鋼線につきましては自動車を中心とした関連需要が年間を通して堅調であり、同時に情報通信産業向けが好調でした。この結果、鋼線全体での売上高は10,138百万円となりました。

その他製品

ステンレス鋼線は、ネジ材を主体に市場が活況を呈し、製品値上げもあり販売増となりました。この結果、売上高は12,784百万円となりました。

< その他の事業 >

不動産賃貸業での新たな土地賃貸の開始により売上増となり、保険代理業、飲食業とあわせて247百万円の売上高となりました。

(3) 来期の見通し

来期の見通しとしては、政府の諸政策の成果等により景気の自立的回復が期待されておりますが、同時に雇用不安、民間需要の低迷及び米国景気の先行不安等が懸念されております。

特殊鋼線業界におきましては、需要家の製品価格値下げ要請、供給先の選別が日常化し、同業他社との競争激化等、まさに生き残りをかけた競争と淘汰の時代に入ったと認識しております。

当社はこのような状況に対処するため、「強靱な収益体質の再構築」を目標に、平成12年度から3年間の新中期計画に取り組んでおります。初年度にあたる今期につきましては、懸架用オイル線の設備増強、PC鋼線の生産ラインの整備、土地の有効活用等の施策を実施して、拡販、シェアアップ、コストダウンの実現に取り組んでいるところであります。

なお、来期の見通しとして、売上高29,500百万円、経常利益640百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

4 . 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,240	49.5	14,763	53.2	2,523
現金及び預金	1,727		2,222		494
受取手形及び売掛金	6,636		7,686		1,050
有価証券	111		20		91
たな卸資産	3,529		4,403		874
繰延税金資産	121		237		115
その他	192		335		142
貸倒引当金	80		141		61
固定資産	12,473	50.5	12,966	46.8	493
有形固定資産	9,094	36.8	9,677	34.9	583
建物及び構築物	3,064		3,162		98
機械装置及び運搬具	3,766		4,007		240
土地	2,037		2,250		213
建設仮勘定	23		54		31
その他	201		201		0
無形固定資産	50	0.2	67	0.3	16
投資その他の資産	3,328	13.5	3,221	11.6	106
投資有価証券	2,037		2,055		17
長期貸付金	24		16		8
繰延税金資産	394		627		233
その他	1,067		731		335
貸倒引当金	196		209		13
資産合計	24,714	100.0	27,730	100.0	3,016

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	14,337	58.0	16,988	61.3	2,651
支払手形及び買掛金	7,970		9,363		1,393
短期借入金	5,106		5,479		373
未払法人税等	127		378		251
賞与引当金	471		531		60
設備支払手形	-		454		454
その他	662		780		118
固定負債	6,683	27.0	6,954	25.1	270
長期借入金	4,682		4,655		27
退職給与引当金	1,300		-		1,300
退職給付引当金	-		1,324		1,324
役員退職慰労引当金	-		204		204
預り保証敷金	700		770		70
負債合計	21,021	85.0	23,942	86.4	2,921
(少数株主持分)					
少数株主持分	167	0.7	170	0.6	2
(資本の部)					
資本金	1,200	4.9	1,200	4.3	0
連結剰余金	2,325	9.4	2,417	8.7	91
計	3,525	14.3	3,617	13.0	91
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	3,525	14.3	3,617	13.0	91
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,714	100.0	27,730	100.0	3,016

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	26,627	100.0	28,997	100.0
売 上 原 価	22,779	85.6	24,613	84.9
売 上 総 利 益	3,847	14.4	4,384	15.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,155	11.8	3,374	11.6
営 業 利 益	691	2.6	1,009	3.5
営 業 外 収 益	131	0.5	128	0.4
受 取 利 息	(30)		(8)	
受 取 配 当 金	(3)		(30)	
受 取 保 険 料	(-)		(35)	
そ の 他	(97)		(53)	
営 業 外 費 用	304	1.2	271	0.9
支 払 利 息	(233)		(170)	
営 業 債 権 売 却 損	(-)		(54)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(-)		(13)	
そ の 他	(70)		(33)	
経 常 利 益	518	1.9	866	3.0
特 別 利 益	-	0.0	15	0.1
固 定 資 産 売 却 益	(-)		(15)	
特 別 損 失	121	0.4	636	2.2
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	(-)		(258)	
会 員 権 評 価 損	(-)		(358)	
固 定 資 産 除 却 損	(37)		(19)	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(83)		(-)	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(-)		(-)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	397	1.5	245	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	233	0.9	500	1.7
法 人 税 等 調 整 額	49	0.2	383	1.3
少 数 株 主 利 益	16	0.1	-	-
少 数 株 主 損 失	-	-	34	0.1
当 期 純 利 益	197	0.7	163	0.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額	
.連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	1,843		2,325	
2. 過年度税効果調整額	473	2,316	-	2,325
.連結剰余金減少高				
1. 配当金	-		71	
2. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	188	188	-	71
.当期純利益		197		163
.連結剰余金期末残高		2,325		2,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397	245
減価償却費	1,116	1,096
連結調整勘定償却額	-	39
退職給与引当金の減少額	162	1,147
退職給付引当金の増加額	-	1,251
賞与引当金の増減額	30	36
貸倒引当金の増加額	27	55
受取利息及び受取配当金	33	38
支払利息	233	170
売上債権の増減額	933	160
たな卸資産の増加額	211	270
仕入債務の増加額	843	187
その他	433	563
小計	1,680	2,269
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	233	170
法人税等の支払額	124	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190	157
定期預金の払戻による収入	154	136
有価証券の取得による支出	81	2
有価証券の償還による収入	161	94
新規連結子会社の取得による支出	-	172
有形・無形固定資産の取得による支出	536	635
有形・無形固定資産の売却による収入	-	32
投資有価証券の取得による支出	89	10
投資有価証券の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	165	-
短期借入金の返済による支出	-	1,425
短期借入れによる収入	-	1,072
長期借入金の返済による支出	1,595	1,666
長期借入れによる収入	930	1,410
配当金の支払額	-	71
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	275	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,290	1,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,565	2,039

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 6社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ なお、当連結会計年度に西日本ステンレス鋼線㈱の株式を取得し、連結子会社となった。 (イ) 非連結子会社の数 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハンスチール㈱ タイ スペシャルワイヤ カンパニーは、持分比率が減少したため持分法適用範囲から除外した。 (イ) 持分法を適用していない関連会社(村田発條㈱・協立金属工業㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハンスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社(村田発條㈱・協立金属工業㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (イ) 有価証券 移動平均法による原価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産 法人税法に基づき下記によっている。 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、投資効果との関係を考慮し、定額法を採用している。 (イ) 無形固定資産 定額法	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、投資効果との関係を考慮し、定額法を採用している。 (イ) 無形固定資産 定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	退職給与引当金 従業員及び役員の退職金の支払いに備えるため、従業員については期末要支給額の40%相当額を、また、役員については内規に基づく期末要支給額を引当計上している。	(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。 (ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による投分額を費用処理している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却は一時償却を行なっている。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

表示方法の変更

1 設備支払手形	—————	前連結会計年度まで支払手形及び買掛金に含めて表示していた「設備支払手形」は負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における設備支払手形の金額は81百万円である。
2 役員退職慰労引当金	—————	前連結会計年度においては「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として表示している。 なお、前連結会計年度における退職給与引当金の役員分は、152百万円である。
3 受取保険料	—————	前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取保険料」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における受取保険料の金額は1百万円である。

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年12月31日								
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。これに伴い税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産516百万円(流動資産121百万円、投資その他の資産394百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は50百万円、連結剰余金期末残高は519百万円多く計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で20百万円振り替えている。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1887 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td style="text-align: right;">2094 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p>	連結貸借対照表計上額	1887 百万円	時 価	2094 百万円	評価差額金相当額	122 百万円	繰延税金負債相当額	86 百万円
連結貸借対照表計上額	1887 百万円								
時 価	2094 百万円								
評価差額金相当額	122 百万円								
繰延税金負債相当額	86 百万円								

注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
有形固定資産減価償却累計額	18,473	19,213
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
受取手形	-	40
建物及び構築物	1,035	1,078
機械装置及び運搬具	2,679	2,367
土地	1,868	2,088
担保付債務		
短期借入金	1,444	2,126
長期借入金	4,285	3,840
受取手形割引高	3,676	3,054

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額		
1.運搬費	1,234	1,335
2.給料手当及び 福利厚生費	996	746
3.賞与引当金繰入額	62	93

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,727	2,222
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	162	183
現金及び現金同等物	1,565	2,039

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">246 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	246 百万円	減価償却累計額相当額	48 百万円	期末残高相当額	198 百万円	1年以内	43 百万円	1年超	156 百万円	合 計	200 百万円	支払リース料	25 百万円	減価償却費相当額	27 百万円	未経過リース料		1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合 計	- 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	206 百万円	減価償却累計額相当額	68 百万円	期末残高相当額	137 百万円	1年以内	37 百万円	1年超	110 百万円	合 計	148 百万円	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	10 百万円	未経過リース料		1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合 計	- 百万円
取得価額相当額	246 百万円																																																		
減価償却累計額相当額	48 百万円																																																		
期末残高相当額	198 百万円																																																		
1年以内	43 百万円																																																		
1年超	156 百万円																																																		
合 計	200 百万円																																																		
支払リース料	25 百万円																																																		
減価償却費相当額	27 百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	- 百万円																																																		
1年超	- 百万円																																																		
合 計	- 百万円																																																		
取得価額相当額	206 百万円																																																		
減価償却累計額相当額	68 百万円																																																		
期末残高相当額	137 百万円																																																		
1年以内	37 百万円																																																		
1年超	110 百万円																																																		
合 計	148 百万円																																																		
支払リース料	45 百万円																																																		
減価償却費相当額	36 百万円																																																		
支払利息相当額	10 百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	- 百万円																																																		
1年超	- 百万円																																																		
合 計	- 百万円																																																		

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,750	247	28,997	-	28,997
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	11	(11)	-
計	28,750	258	29,008	11	28,997
営業費用	27,923	75	27,998	(11)	27,987
営業利益	826	183	1,009	-	1,009
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,815	990	25,805	1,924	27,730
減価償却費	1,073	22	1,096	-	1,096
資本的支出	992	-	992	-	992

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,924百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

特殊鋼線事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
所在地は国内のみである。	同左

(3)海外売上高

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 海外売上高 3,407百万円	1. 海外売上高 3,384百万円
2. 連結売上高 26,627百万円	2. 連結売上高 28,997百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.8%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 11.7%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成11年4月1日～平成12年3月31日)		(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金額		金額	
ピアノ線	5,113		5,212	
鋼線	7,740		7,600	
その他製品	8,288		8,901	
合計	21,142		21,714	

(2)受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成11年4月1日～平成12年3月31日)		(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金額		金額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピアノ線	5,872	447	5,788	407
鋼線	10,415	989	10,065	916
その他製品	10,563	832	12,529	577
合計	26,851	2,269	28,382	1,901

(3)販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成11年4月1日～平成12年3月31日)		(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金額		金額	
ピアノ線	5,763		5,828	
鋼線	10,282		10,138	
その他製品	10,419		12,784	
特殊鋼線事業	26,466		28,750	
その他の事業	160		247	
合計	26,627		28,997	

7. 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載していない。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

112百万円

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 利付金融債	20	-	-	-

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	20	20	0
その他	-	-	-
小計	20	20	0
固定資産に属するもの			
株式	1,846	2,518	671
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,846	2,518	671
合計	1,866	2,538	672

(注) 1 . 時価の算定方法は次のとおり。

イ 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格である。

ロ 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等である。

ハ 気配等を有する有価証券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等である。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債

91百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

195百万円

8. テリハティグ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	306	-	339	33
合 計		306	-	339	33

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(前連結会計年度)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	181	-	180	1
合 計		181	-	180	1

(注)1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

- 2．外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係 会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	11,977	鉄鋼・非鉄金属製品、 機械・機材製品等の販売	直接	0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,516	受取手形及び売掛金	421
					間接	-		当社製品の販売	原材料の購入	3,744	支払手形及び買掛金	896

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係 会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	11,977	鉄鋼・非鉄金属製品、 機械・機材製品等の販売	直接	0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,668	受取手形及び売掛金	286
					間接	-		当社製品の販売	原材料の購入	2,193	支払手形及び買掛金	935

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。